

子どもへの新型コロナワクチン接種について、保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、そのウイルスが変異を繰り返し弱毒化の傾向も見られ、重症化するケースが減少している。

一方で、ワクチン接種による副反応や後遺症については報告も多くされているものの、子どもたちへの接種のリスクには不明確な点があり、重症化予防効果との比較で、困惑をされている保護者は少なくない。それにもかかわらず、ワクチン接種のリスクとベネフィットに関する国の情報提供は、十分とはいえない。

そこで、子どもへの新型コロナウイルスワクチン接種について、保護者が適切な判断ができるよう十分な情報提供を行うことが必要と考える。

よって、府中市議会は、次の事項について政府に求める。

- 1 努力義務となった子どもへの新型コロナワクチンについては、あくまで強制ではないことを十分に周知すること。
- 2 厚生労働省のホームページで公開されている副反応疑い事例について、保護者が十分に理解できるよう、広報媒体など様々な機会を通じて広く情報提供を行うこと。
- 3 ワクチン接種前に予診票等を用いて、上記の情報提供内容を保護者が理解しているか確認すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月14日

様

東京都府中市議会議長

村 崎 啓 二